

ダイワ先進国リートα

為替ヘッジあり(毎月分配型) / 為替ヘッジなし(毎月分配型)

第69期分配金のお知らせ

2018年4月13日

平素は、『ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型) / 為替ヘッジなし(毎月分配型)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2018年4月13日に第69期計算期末を迎え、「為替ヘッジなし」につきましては、現在の基準価額の水準およびインカム性収益の状況などを考慮し、当期の収益分配金(1万口当たり、税引前。以下同じ。)を100円と致しましたことをご報告申し上げます。

「為替ヘッジあり」の分配金につきましては、前回決算と同額と致しました。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
当期決算 分配金(1万口当たり、税引前)	80円	100円
(前回決算 分配金)	(80円)	(150円)
基準価額 2018年4月13日現在	5,680円	6,390円

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

分配方針

『ダイワ先進国リートα』の収益分配方針は、以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目録見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

「基準価額・純資産・分配の推移」

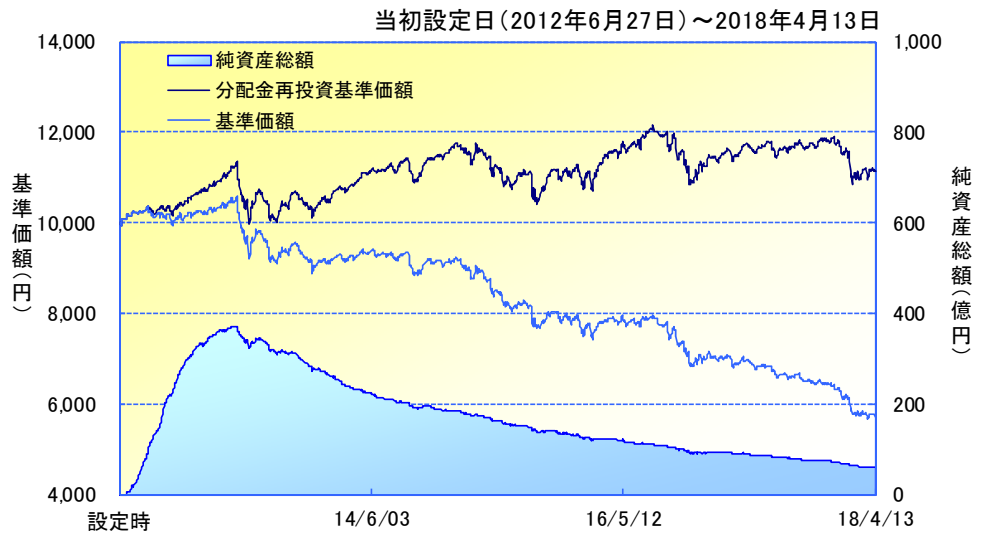
■ 為替ヘッジあり

2018年4月13日現在

基準価額	5,680円
純資産総額	59億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～64期	合計:	5,040円
第65期	(17/12/13)	80円
第66期	(18/1/15)	80円
第67期	(18/2/13)	80円
第68期	(18/3/13)	80円
第69期	(18/4/13)	80円
分配金合計額	設定来:	5,440円
	直近5期:	400円



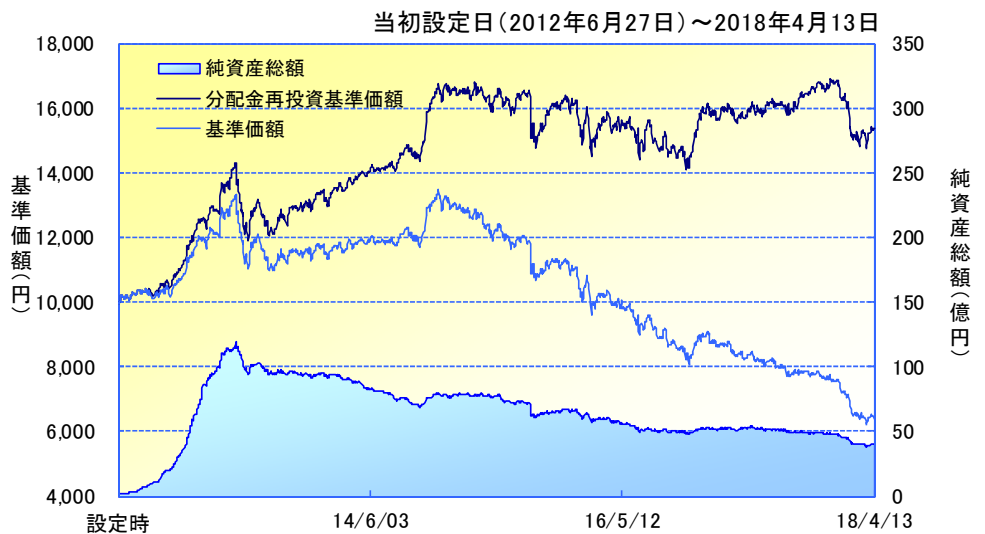
■ 為替ヘッジなし

2018年4月13日現在

基準価額	6,390円
純資産総額	38億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～64期	合計:	7,950円
第65期	(17/12/13)	150円
第66期	(18/1/15)	150円
第67期	(18/2/13)	150円
第68期	(18/3/13)	150円
第69期	(18/4/13)	100円
分配金合計額	設定来:	8,650円
	直近5期:	700円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

よくあるご質問 (Q&A集)

Q1 なぜ、「為替ヘッジなし」の分配金が見直されたのですか？

A1 現在の基準価額の水準およびインカム性収益の状況などを考慮した結果、今後も継続した分配を行い、信託財産の成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社の分配金についての考え方は、ファンドの収益分配方針、インカム性収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定するというものです。

「為替ヘッジなし」の分配金を見直したのは、現在の基準価額の水準およびインカム性収益の状況などを総合的に勘案した結果によるものです。

「為替ヘッジなし」は、第27期決算（14/10/14）以降150円の分配金を継続しておりました。直近に調整はあったものの、先進国リート市場はおおむね堅調に推移しました。しかし、分配金の支払いなどにより、基準価額は軟調に推移しています。

また、基準価額が軟調に推移していることにより、期待されるインカム収益は低下傾向にあります。当ファンドの場合、インカム性収益とは、①先進国リートの配当金、②カバードコール戦略で得られるオプションプレミアム、が該当します。

足元の分配金と基準価額の水準などを考慮し、今後も継続的な分配を行い、基準価額の下落を抑え信託財産の成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。今回、分配金を見直したことによる差額はファンドの純資産に留保されることとなります。

Q2 分配金はどのように決定したのですか？

A2 分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって継続した分配を行えるよう配慮しています。

当ファンドの収益分配方針において「原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。」と定めています。当該方針に基づいて分配金は、今後ある程度の期間にわたって継続できるよう配慮して決定しています。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特にインカム性収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

よくあるご質問 (Q&A集)

Q3 分配金を事前に知ることはできないのですか？

A3 決算日（毎月13日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（毎月13日、休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、インカム性収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を勘案して委託会社（大和投資信託）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<http://www.daiwa-am.co.jp/>）では、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q4 分配金を引き下げるということは、今後の運用に期待できないということですか？

A4 分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。

今回の「為替ヘッジなし」の分配金引き下げについては、現在の基準価額の水準およびインカム性収益の状況などを総合的に勘案した結果によるものです。したがって、分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。なお、運用成績は、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータルリターン（総収益率）で確認する必要があります。引き続きパフォーマンスの向上をめざしてまいります。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

よくあるご質問 (Q&A集)

Q5 最近の投資環境と今後の見通しについて教えてください。

A5 先進国リート市況については、実物不動産のファンダメンタルズが引き続き堅調であり、底堅く推移するものとみています。

【投資環境】

先進国リート市況

2016年10月12日から2018年3月29日にかけての先進国リート市況は上昇しました。2016年11月半ばから2017年12月半ばにかけては、米国大統領選挙に勝利したトランプ氏の景気刺激策やインフラ投資への期待感、世界的な景気見通しの改善などを背景に、主要国のリート市況はおおむね堅調に推移しました。2018年に入ると、好調な経済指標の発表を受けてFRB(米国連邦準備制度理事会)による早期利上げ観測の高まりや、欧州やアジア・オセアニアでも好景気やそれに伴うインフレ予測の高まりが意識され、先進国リート市況は下落しました。国別では香港、シンガポールなどの上昇幅が大きくなりました。セクター別では、産業施設やホテル／リゾートなどが好調だった一方で、ヘルスケア、商業施設などが低調でした。

為替市況

2016年10月12日から2018年3月29日にかけての当ファンドが組入れている先進国リートの対象通貨の為替市況は、全体としては対円で上昇しました。2016年11月半ばから12月半ばにかけて、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、米ドルなどの主要国通貨は円に対して大きく上昇しました。2016年12月下旬から2017年12月下旬にかけては、先進各国中央銀行の金融緩和姿勢の後退や、北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まりなどを受けて、主要国通貨は一進一退の動きとなりました。2018年1月から3月にかけては、米国金利の上昇などを背景に株価が急落する中で市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、主要国通貨は下落しました。

【今後の見通し】

先進国リート市況

主要各国の良好な経済成長見通しから、リート市場の見通しを前向きにみています。堅調な雇用状況などを背景にインフレ圧力が高まっており、各国中央銀行においても緩やかながら金融正常化が進められるものと予想されます。FRBは2018年中に数回の金利引き上げを実施するとみられ、ECB(欧州中央銀行)は、来年利上げに踏み切るとみられます。日銀は現状の金融政策を維持するとみています。リート市場は金利上昇の影響を受けて大きく下落したものの、一部では反発が始まっています。実物不動産のファンダメンタルズは引き続き堅調であり、リートのパフォーマンスは底堅いものとみています。

為替市況

日銀は現行の金融緩和策を維持する一方で、米国では堅調な経済環境や追加利上げへの期待感が金利の上昇材料であり、日米金利差が拡大するような局面では米ドル円相場は下支えされやすいとみられます。ただし、急激に米国の金利が上昇し企業収益への懸念が高まる局面や、米国の保護主義的な政策から通商関係の緊張が高まる局面では、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、円高が進むことも想定されます。欧州通貨については、ユーロ圏の景気回復期待が通貨の上昇要因となる一方で、金融緩和の長期化観測が強まった場合上値は抑えられそうです。また、英国のEU(欧州連合)離脱交渉などの政治イベントが意識されれば、欧州通貨を動かす材料になるとみられます。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※組入ファンドの運用会社であるクレディ・スイスのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

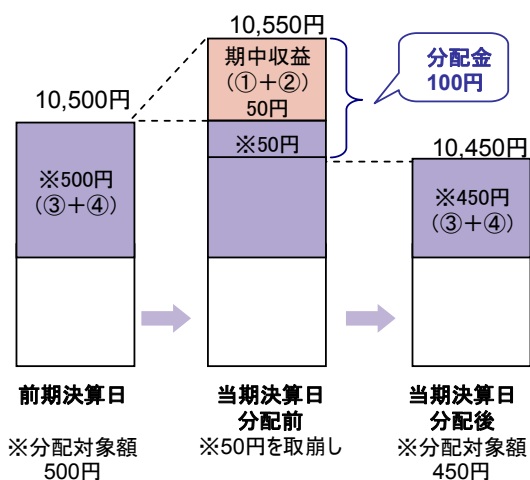
投資信託の純資産

分配金

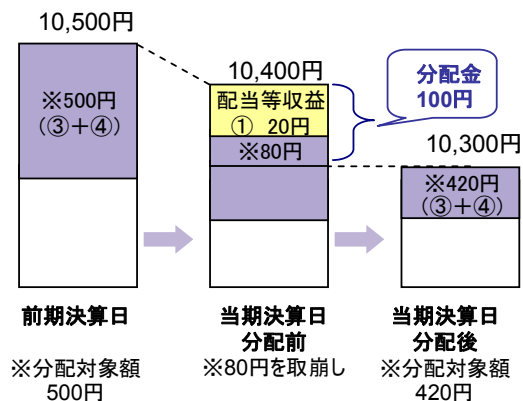
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



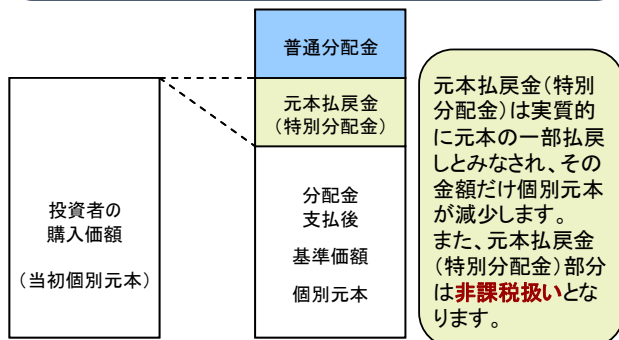
前期決算日から基準価額が下落した場合



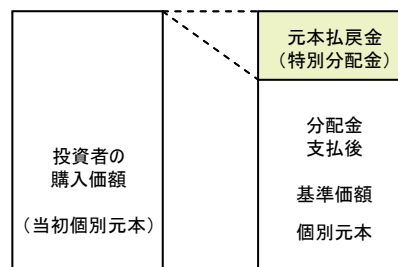
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型) / 為替ヘッジなし(毎月分配型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

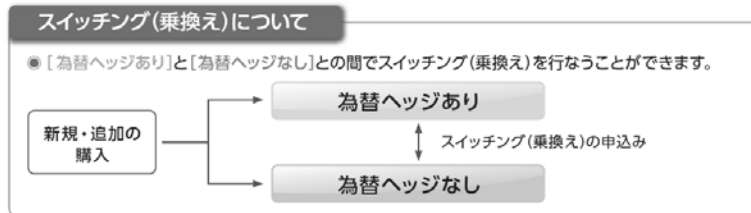
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- リート（不動産投資信託）への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ◆ 先進国のリートに投資します。
 - ◆ 個別銘柄ごとに、保有口数（株数）の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
 - ◆ リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが行ないます。リーートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイス・アセット・マネジメント（スイス）リミテッドの助言を活用します。
2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。
 - ◆ 「為替ヘッジあり」は為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
 - ◆ 「為替ヘッジなし」は為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。



- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）：為替ヘッジあり
ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし（毎月分配型）：為替ヘッジなし
- ・各ファンドの総称を「ダイワ先進国リートα」とします。

3. 毎月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 - ◆ 外国投資信託の受益証券を通じて、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ◆ 当ファンドが投資対象とする外国投資信託では、直接リートへの投資やオプション取引を行なわず、担保付スワップ取引を通じて、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の損益を享受します。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型) / 為替ヘッジなし(毎月分配型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リーートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「スワップ取引の利用に伴うリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.3284% (税抜 1.23%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	[為替ヘッジあり] 年率 0.54%程度 [為替ヘッジなし] 年率 0.52%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	[為替ヘッジあり] 年率 1.8684% (税込) 程度 [為替ヘッジなし] 年率 1.8484% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会